



荒木 幹雄 編著

中山間地域の再生と
持続的発展

中国地方を中心とした
研究と提言

鹿児島大学農学部教授・岩元 泉

世界的視野から見ると日本農業そのものが条件不利地域農業であり、耕地面積や農家数の点から見て、日本農業の半数近くは中山間地に立地しているから中山間地域問題は日本農業の普遍的課題であるといつてよい。とりわけ次期WTO農業交渉において農業の多面的機能を日本提案の一つとして前面に押し出し、政策的にも平成一・二年度より「中山間地域等直接支払制度」が実施されたことによって、いっそう課題の普遍化が進んだ。

本書は、広島県立大学の研究者らが、地元である広島県の中山間地を念頭に置きながら地域農業再生の方向を探る研究活動の中間総括として出版されたものである。広島県とい

う中山間地の典型的な地域を抱えながら、今日普遍的課題となった中山間地農業問題をそれぞれの研究者独自の視点から、しかも実践的に迫られている地域再生の道筋をたぐるという、地域に開かれた大学における研究の一つの方向を示すものとなっている。

まず第1章では、中山間地では地形、傾斜等の土地条件が、生産力と就業構造を規定し、経済的格差がますます広がる実態があることを統計的に説明しながら、しかし地球規模の環境問題が登場する中では逆に持続的な生産方式を編み出す可能性を示唆している。

第2章では、広島県を含む中国地方の地理的特徴から一般的な不利条件がありながら、子細に見ると有利条件に転換しうる可能性もあることが示されている。その際、「水の流を基底規範とする土地利用秩序の尊重が欠かせない」（四八頁）という主張が注目される。

第3章は、中山間地の農業・農家の再編動向を構造的に取り扱っている。ここでは過疎化に至った要因をそれぞれ分析したのち、外部から強制された農民層分解が過疎化の元凶だとされる。そのうえで地域の住民と資源を最大限活用できる内発的発

展を追求する必要が説かれる。

第4章では、農業の後退と過疎化が進行する中で、産業型自立経営、持続的兼業農業、市民農業という三つの担い手像を示したのち、NGO団体による地域的な取り組みを取り上げ、市民農業の新しいあり方を示している。

第5章では、新しい農業農村の価値体系を考える上で必要な自然資本の概念整理をした上で、中山間地における地域複合経済の循環体系について、有機農業、ブドウ園地、堆肥センターおよび地域複合経済の中核組織としての三次ワイナリーを事例として取り上げている。

第6章は、中山間地の新たな展開方向としてアグリビジネスの必要性を説き、フードシステムとして構築することと、地域間の連携が必要ながことが事例をもとに述べられている。ここでは高齢者の参加をうながすための「緩やかな連携」が提起されていることが興味を引く。

第7章は、直接には土地改良施設の維持管理費用の負担問題を、多次元的評価手法としての便益評価分析を用いた分析結果によって解いている。中山間地との接点でいうと土地改良事業を単に生産機能からのみ評価するのではなく、アメニティ、エコロ

ジーの面からも評価する必要がある、中山間地ほどそのような評価手法の応用が求められているというところにある。

第8章は、農村地域政策の計画コンセプトの理論的な検討と、戦後日本における開発政策におけるコンセプトの転換過程を描いている。本章は、地域計画を立案する上でパラダイムの転換を確認する作業が行われており、理論的にきわめて有益である。

以上見たように、なかなか理論と実態がかみ合わない面も見られるものの、中山間地農業・農村問題を検討する上での理論的な問題提起が随所に見られ、また、事例を通じた課題の抽出は同様の問題に直面する中山間地研究に大いに参考になるであろう。著者らのさらなる中山間地農業・農村問題の深まりを期待したい。

（編著者は広島県立大学生物資源学部教授）

養賢堂・一三年三月・

一九七頁・二、六〇〇円十税

